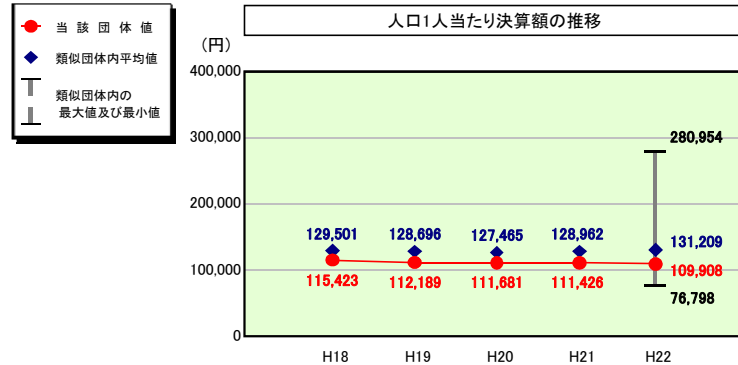


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県大郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



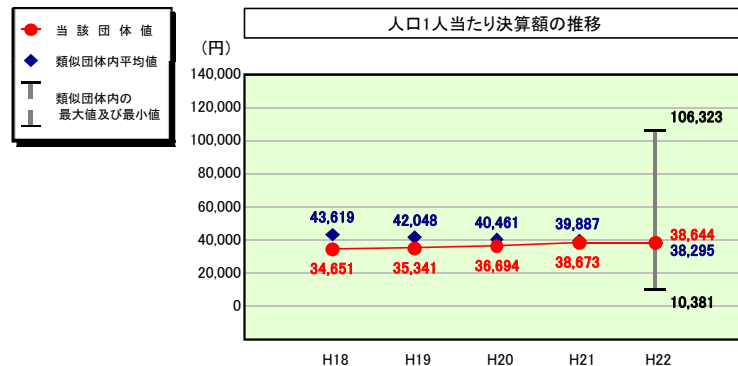
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	806,929	89,768	109,877	▲ 18.3
賃金 (物件費)	22,590	2,513	9,202	▲ 72.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	172,675	19,210	15,856	21.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	930	103	1,216	▲ 91.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,839	6,212	5,219	19.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,901	1,324	2,153	▲ 38.5
▲退職金	▲ 82,901	▲ 9,222	▲ 12,313	▲ 25.1
合計	987,963	109,908	131,209	▲ 16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.57	12.15	▲ 1.58
ラスパイレズ指数	89.5	94.2	▲ 4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

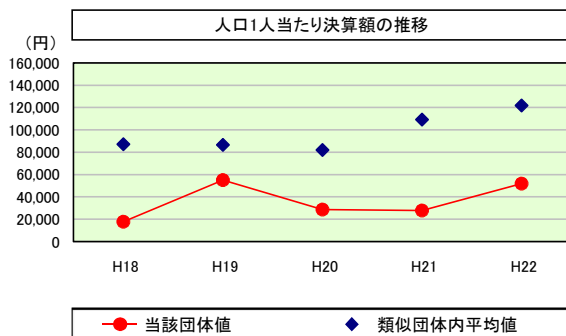


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	476,903	53,054	74,258	▲ 28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	177,971	19,799	18,048	9.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	105,769	11,766	7,200	63.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	282	31	2,360	▲ 98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 37,553	▲ 4,178	▲ 4,034	3.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 375,999	▲ 41,829	▲ 59,552	▲ 29.8
合計	347,373	38,644	38,295	0.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	169,875	18,024	▲ 5.8	87,174	28.0	▲ 33.8
うち単独分	140,996	14,960	▲ 8.6	48,477	11.5	▲ 20.1
H19	511,482	55,063	205.5	86,616	▲ 0.6	206.1
うち単独分	231,606	24,933	66.7	49,776	2.7	64.0
H20	264,170	28,893	▲ 47.5	82,258	▲ 5.0	▲ 42.5
うち単独分	186,372	20,384	▲ 18.2	43,997	▲ 11.6	▲ 6.6
H21	254,720	27,957	▲ 3.2	109,234	32.8	▲ 36.0
うち単独分	207,022	22,722	11.5	63,976	45.4	▲ 33.9
H22	468,239	52,090	86.3	121,932	11.6	74.7
うち単独分	197,836	22,009	▲ 3.1	68,430	7.0	▲ 10.1
過去5年間平均	333,697	36,405	47.1	97,443	13.4	33.7
うち単独分	192,766	21,002	9.7	54,931	11.0	▲ 1.3